成長戦略を描く宮崎県

宮崎県座談会

宮崎県は「復興から新たな成長に向けた基本方針」を2013年2月にまとめた。家畜伝染病・口蹄疫などの相次ぐ災害に見舞われ、その苦境から立ち上がる方向性を定めた。これは停滞している県内経済の本格的な回復と将来への揺るぎない産業基盤の構築を図る、同県版の『成長戦略』と位置付けられるもの。同県の持つ強みを生かし、フードビジネスなど新たな成長産業を育成・集積することで、地域経済のさらなる浮揚に期待がかかる。そこで河野俊嗣知事をはじめ、産学官を代表するメンバーによる座談会を行い、フードビジネスを中心に成長戦略を語ってもらった。

出席者（順不同）

宮崎県知事　河野俊嗣氏
宮崎大学副学長産学・地域連携センター長　堀井洋一郎氏
宮崎県工業会会長　松居龍氏
宮崎県食品産業協議会会長　岡﨑富明氏
清本鐵工社長　清本英男氏
司会―日刊工業新聞社執行役員西部支社長　長野光博

■ 県内経済の現状

フードビジネスを推進　河野氏

宮崎県知事　河野氏

―まず宮崎県経済の現状と成長戦略のポイントをうかがいます。

河野　国の経済対策「アベノミクス」の効果により国内全体では景気回復への期待感が広がっている。県内は観光、個人消費において一部に明るい兆しも出てきた。ただ懸念するのは円安による原燃料高の影響だ。

こうした中、「攻め」の成長戦略として「復興から新たな成長へ向けた基本方針」をまとめた。この方針に基づき県内経済をさらに浮揚させる新たな〝けん引産業〟を育てていきたい。具体的な方針の柱は「フードビジネスの推進」「新エネルギーの利活用」「東九州メディカルバレー構想の推進」などの六つ。

フードビジネスの推進は基幹産業である農林水産業の強みを生かして食関連産業を再構築する。従来の素材供給型産業から転換して新たにマーケットインの発想を盛り込んだ生産・加工、流通ネットワークを強化。産地間競争に打ち勝つ販売戦略を目指して「みやざきフードビジネス振興構想」を策定した。今後食を通じた産業競争力の強化を図り、雇用創出による地域活性化を目指す。

新エネルギーの利活用は「太陽と緑の国」を掲げる宮崎の恵まれた自然環境を生かして太陽光やバイオマスといった再生可能エネルギーを活用し、地域社会や地場産業の振興に結びつけたい。

大分県と共同策定した東九州メディカルバレー構想の推進は血液・血管関連の医療機器産業が集積する県北地域で、地場企業の医療機器関連産業への参入などを後押しする。

これらの柱を今後5年間で戦略的、集中的にスピード感を持って推進するため、30億円規模の「みやざき成長産業加速化基金」を創設した。庁内外から広くアイデアを募り、新しい取り組みを加速させていきたい。

―皆さんの現状をお聞かせ下さい。

松居　宮崎県工業会は会員約300社・関係機関が参加する。事業の柱はモノづくり人材の育成、経営基盤強化、産学官交流事業の三つ。モノづくり人材育成は会員企業の技術力向上を目指して現場改善や提案力向上セミナーを開いている。

経営基盤強化は産学官合同の技術・製品の展示、実演を行う「みやざきテクノフェア」を中心に受発注活動も行う。今年は県南地域の日南市で10月に開催予定だ。

産学官交流事業は県などと連携して東九州メディカルバレー構想を推進。今後フードビジネスの推進に注力する。

売れる商品開発に注力　岡﨑氏

宮崎県食品産業協議会会長　岡﨑氏

岡﨑　宮崎県食品産業協議会は1976年に設立した。会員は県内食品メーカーや試験研究、行政機関などから63企業・団体が参加する。宮崎は全国有数の食の宝庫として安全安心の一次産品を供給しているが、従来の素材供給基地としての役割では今後の成長は見込めない。

豊富な食材を活用して付加価値の高い商品を供給することこそ、県内食品産業が成長するカギだ。ただ県内食品メーカーは経営基盤の弱い小規模企業が多く、乗り越えるべき課題も多い。

そこで宮崎県中小企業団体中央会と連携して売れる商品づくりを目指し、食品流通業とのマッチングの場の提供、技術力向上や生産現場改善研修などを企画して会員企業を支援している。

堀井　宮崎大学産学・地域連携センターは宮崎大の知的成果物を広く社会に還元することを目的に、ワンストップサービスで学外からの相談に対応している。その活動は宮崎の特性や利点を念頭に置いた連携の推進だ。

例えば日照時間が長い宮崎の特性を生かした集光式による太陽光や太陽熱、小水力発電の研究。また医、工学部は東九州メディカルバレー構想を推進しており、農学部獣医学科も協力して今年開設した産業動物教育研究センターの動物実験機器を使った医療機器開発体制も整いつつある。

食品関連産業では加齢や生活習慣が原因で足腰の機能が衰える「ロコモティブシンドローム」を予防・軽減するトレーニングと栄養・食機能の改善を目的とした滞在型観光プロジェクトなどが始まろうとしている。

清本　当社は顧客ニーズに対応した食品機械を開発販売している。国内食品機械市場の12年度指標によると、その市場規模は4380億円程度で大手食品機械メーカーが参入するには難しく、中小食品機械メーカーには参入メリットがある市場だと感じている。

主力機械は三つ。その一つめは高温の過熱蒸気を利用して水産物や食肉を加工するスーパーオーブン。県内外の大手外食チェーンや焼酎メーカーに販売するほか、中国にも輸出している。

二つめは加圧せずにリンゴのチップなどが作れる真空フライヤー。今後県内にデモ機を設置。市場に出ない規格外の食材を加工、販売するのも面白いと考えている。

三つめはハードキャンディ製造機。大手製菓メーカー向けに開発した。ただ食品機械は製品寿命が長いため販促は苦労している。今後食品機械は開発の新しい切り口をどう見つけるかがポイントで、生産者や食品加工メーカーとの幅広い連携が必要になるだろう。

―河野知事にフードビジネス振興構想のポイントをうかがいます。

河野　フードビジネス振興構想は新しい視点と産学官金の連携推進体制の下、数値目標を掲げて実現していく。全体の数値目標は食品関連産業生産額が09年度1兆2586億円であったものを、20年度は1兆5000億円にする。

構想では各数値目標を達成する視点として三つポイントを掲げた。その一つめが「マーケットイン」。マーケットニーズを起点に商品の企画・開発から加工・製造、流通・販売のすべての段階で、ターゲットに対応した産地形成や安定的な取引推進に取り組む。

二つめが「連携・価値連鎖」。素材の良さ、産地の供給力を軸とした6次産業化や商工業者の技術力などを生かした農商工連携を推進する。

三つめが「人材・基盤強化」。積極的に外部人材のノウハウを活用して、フードビジネスを発展させる基盤を強化する。

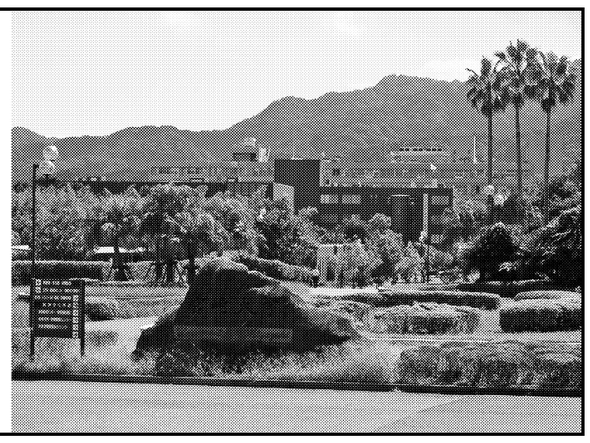
さらに三つのプロジェクトも立ち上げた。一つめは「拡大」。和牛共進会で日本一連覇を果たした宮崎牛や加工・業務用農水産物、焼酎の販路拡大に取り組む。

二つめは「挑戦」。地場企業の技術を生かした農作業用機械、設備や食品加工機械の製造拡大に工業会などと連携して取り組み、素材の付加価値を高める加工・製造につなげる。

三つめは「イノベーション」。県内で養殖生産が進むチョウザメの安定した稚魚供給力と飼育管理技術を確立してキャビア製造技術を生かした産地づくりなどを進める。

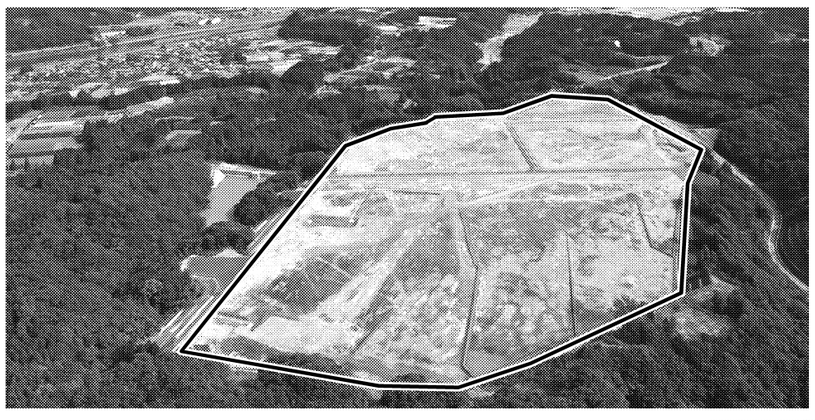
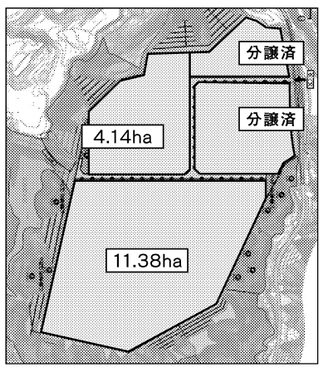
一方推進体制は産学官金でフードビジネス推進会議を設置した。今後は地域ごとにネットワーク会議も設置。地域資源を生かした産学官金、農商工連携を具体化させる。

宮崎県の産業振興を誓った

宮崎大学
UNIVERSITY OF MIYAZAKI
「世界を視野に 地域から始めよう」
■木花キャンパス／〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地
■清武キャンパス／〒889-1692 宮崎県宮崎市清武町木原5200番地
http://www.miyazaki-u.ac.jp/


モノづくり 人づくり 日刊工業新聞社は応援します

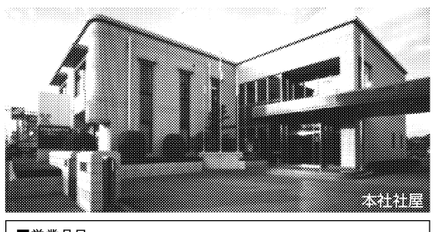
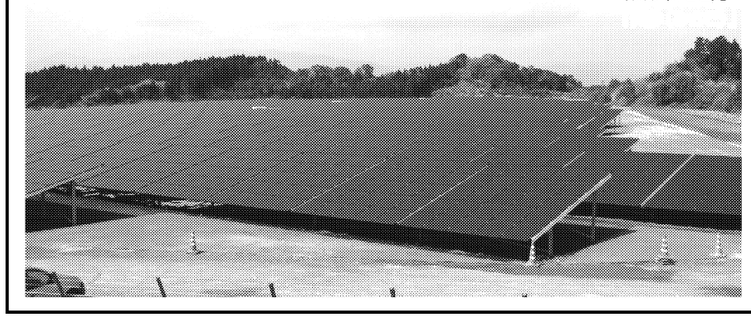
販売：メディキット株式会社
本　社：
〒113-0034 東京都文京区湯島1-13-2
TEL.03-3839-0201
FAX.03-3839-3977
URL-http://www. medikit. co. jp/
製造：東郷メディキット株式会社
日向工場：
〒883-0062 宮崎県日向市大字日知屋字亀川17148-6
TEL.0982-53-8000
FAX.0982-53-8008
製造：MEDIKIT VIETNAM CO.,LTD.
Land Plots D1-D2, Nomura Haiphong Industrial Zone,
An Duong District, Haiphong City, Vietnam.

宮崎ハイテク工業団地 分譲中!!
先端技術産業の集積を目指す大規模工業団地

■宮崎市の中心部から西へ約12kmの高台に位置し、低炭素関連機器や医療機器などの先端製造業の集積を目指す宮崎市の中核的工業団地です。
■宮崎ハイテク工業団地に立地する場合は、従来の企業立地奨励制度における投資額や新規雇用に対する助成に加え、土地取得費の助成など充実した優遇制度をご準備しています。


所在地	宮崎市高岡町高浜	
事業主体	宮崎市土地開発公社	
総面積	約38ha	
分譲面積	約22.6ha（有効面積15.52ha）	
分譲価格	約11,000円/㎡	
現況	造成工事済	
交通アクセス　高速道路	宮崎西IC	5km
交通アクセス　高速道路	宮崎IC	14km
交通アクセス　主要道路	東九州自動車道　宮崎自動車道	
交通アクセス　主要道路	国道10号	
交通アクセス　空港	宮崎空港	16km
交通アクセス　鉄道	JR宮崎駅	13km
交通アクセス　港湾	宮崎港	16km
電力	高圧供給（6kv）	近隣
電力	特別高圧（66kv）	4.4km

【お問い合わせ先】
宮崎県央地区企業立地促進協議会
TEL／0985-26-7096　FAX／0985-26-0219
宮崎市工業政策課　TEL／0985-21-1793　FAX／0985-28-6572
e-mail:17kigyo@city.miyazaki.miyazaki.jp
宮崎市東京事務所　TEL／03-3234-9777　FAX／03-3234-9776
e-mail:KYJ03702@nifty.ne.jp

おかげさまで50周年
地域との共存共栄を目指し 宮崎県「国富メガソーラー」稼働
ソーラフロンティア国富工場で生産された
CIS太陽電池を使用し、国富町にメガソーラーを建設。
その敷地には、雑草の生息を予防する、
矢野産業の砕石商品「美砂（みさご）」を敷き詰め、
土地のメンテナンス作業の軽減に役立てています。

雑草予防の砕石商品「美砂（みさご）」

本社社屋
■営業品目
コンクリート用砕石　アスファルト合材用砕石
路盤材一式・道床用バラスト　土木用割栗石・港湾用捨石・砕砂
グランド用美砂・農業用ロックワン

yano 矢野産業株式会社
本社　〒880-0024 宮崎市祇園3丁目1番地
TEL(0985)24-3551(代)　FAX(0985)24-3929
■田野工場　■日向工場　■宮崎港事業所
グループ会社　●矢野運輸株式会社　●矢野損害保険株式会社　●黒潮建設株式会社　●矢野産業輸送株式会社　●宮崎再生資材株式会社